

令和4年度
玉諸小学校いじめ防止基本方針

令和4年4月

甲府市立玉諸小学校

はじめに

「いじめは、人間として絶対に許されない卑怯な行為であるが、いじめはどの子ども、どの学校にも起こり得るものである」という考えの下、道徳の授業、学級活動など様々な活動や取組をとおり、また、定期的なアンケートなどを実施し、いじめ防止等の対策に取り組んで参りました。

本校では、平成25年9月28日に『いじめ防止対策推進法』が策定されたことを受け、国をはじめとし、山梨県教育委員会や甲府市教育委員会の「いじめ防止対策」に対する考え方や方針を踏まえ、より根本的ないじめの問題克服のためには、全ての児童を対象としたいじめの未然防止の観点が必要であり、いじめを生まない土壌をつくるために、関係者が一体となった継続的な取組が必要であると捉えています。このため、学校の教育活動全体を通じ、全ての児童に「いじめは決して許されない」ことの理解を促し、児童の豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度など、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養うことが必要であると考え、ここに玉諸小学校いじめ防止基本方針を策定します。

1. いじめ防止に関する基本的な考え

(1) いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。（いじめ防止対策推進法第2条）

いじめには、多様な態様があることに鑑み、法の対象となるいじめに該当するか否かを判断するに当たり、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、いじめられた児童の立場を尊重しなければならない。けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断する。

なお、具体的ないじめの態様は、以下のようなものがある。

- ① 冷やかしたりからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- ② 仲間はずれ、集団による無視をされる
- ③ 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ④ ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- ⑤ 金品をたかられる
- ⑥ 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- ⑦ 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- ⑧ パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる等

(2) いじめ防止等の対策に関する基本理念

<本校の方針>

いじめは、全ての児童に関係する問題であり、いじめの防止等の対策は、全ての児童が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるようにすることを目的として行われなければならない。

また、全ての児童がいじめをせず、そして、いじめを認識しながら放置することがないように、いじめ等の対策は、いじめがいじめられた児童の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、児童自身が十分に理解できるようにすることに重きをおいて行われなければならない。

さらに、いじめの防止等の対策は、いじめを受けた児童生徒の生命・心身を保護することが重要であることを認識し、国、地方公共団体、学校、地域住民、家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題を克服することを目指して行われなければならない。

<国の方針>

いじめは、全ての児童生徒に関係する問題である。いじめの防止等の対策は、全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。

また、全ての児童生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら放置することがないように、いじめ等の対策はいじめが、いじめられた児童生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、児童生徒が十分に理解できるようにすることを旨としなければならない。

加えて、いじめの防止等の対策は、いじめを受けた児童生徒の生命・心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、国、地方公共団体、学校、地域住民、家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題を克服することを目指して行われなければならない。

<県の方針>

いじめは、全ての児童生徒に関係する問題である。いじめは、様々な態様があり、大人が気づきにくいところで行われることが多く発見しにくいことを踏まえ、いじめの防止等の対策は、全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。

また、全ての児童生徒がいじめを行わず、いじめを認知しながら放置することがないように、いじめの防止等の対策は、いじめが、いじめられた児童生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、児童生徒が十分に理解できるようにすることを旨としなければならない。

加えて、いじめの防止等の対策は、いじめを受けた児童生徒の生命・心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、県、市町村、学校、地域住民、家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題を克服することを目指して行われなければならない。

<市の方針>

いじめは、決して許される行為ではなく、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがある行為であるため、児童等が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。

また、すべての児童生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら放置することがないように、いじめの防止対策等は、いじめが、いじめられた児童生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、児童生徒が十分に理解できるようにすることを旨として行われなければならない。

いじめはどの子どもにも起こりうる、どの子どもも被害者にも加害者にもなりうるという事実を踏まえ、いじめを受けた児童等の生命及び心身を保護することが特に重要であることを認識し、治療的に関わりだけでなく、未然防止やいじめが起こりにくい集団づくり、安全安心な学校づくりなど、学校、家庭、地域住民が連携を深める中で児童生徒の人間性をはぐくみ、思い遣る心の育成を図りつつ、積極的にいじめの防止対策に取り組まなければならない。

2. いじめ対策の組織

(1) 組織

組織の設置

いじめ防止対策推進法第22条に基づき「玉諸小学校いじめ防止対策委員会」を設置する。

組織の構造

本組織の構成員は、校長、教頭、主幹教諭（教務主任）、特別支援教育コーディネーター、学年主任、生徒指導主任、養護教諭を主たる校内職員の構成員とし、校外構成員として、PTA会長、スクールカウンセラー、学校医に依頼、組織する。

組織の機能

- いじめの相談・通報の窓口としての役割
- いじめの疑いに関する情報や児童の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割
- いじめの疑いに係る情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施するための中核としての役割
- いじめであるかどうかの判断は組織的に行うことが必要であり、当該組織が、情報の収集と記録共有を行う役割を担うため、教職員は、ささいな兆候や懸念、児童からの訴えを抱え込まずに全て当該組織に報告・相談する。加えて、当該組織に集められた情報は、個別の児童ごとなどに記録し、複数の教職員が個別に認知した情報の集約と共有化を図る。
- 学校の学校基本方針の策定や見直し、学校で定めたいじめの取組が計画どおりに進んでいるかどうかのチェックや、いじめの対処がうまくいかなかったケースの検証、必要に応じた計画の見直しなど、各学校のいじめの防止等の取組についてPDCAサイクルで検証を担う。

3. 未然防止の取組

(1) いじめの未然防止に関する基本的な考え

いじめは、どの子どもにも、どの学校でも起こりうることを踏まえ、より根本的ないじめの問題克服のためには、全ての児童を対象としたいじめの未然防止の観点が必要であり、いじめを生まない土壌をつくるために、関係者が一体となった継続的な取組が必要である。このため、学校の教育活動全体を通じ、全ての児童に「いじめは決して許されない」ことの理解を促し、児童の豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度など、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養うことが必要である。

(2) いじめを未然に防止するための方策

①児童の「居場所づくり」「絆づくり」を行い、よりよい集団づくりを行う。

学校・学級が児童にとっての「居場所づくり」を意図的に行うことが重要である。「居場所づくり」とは、文字通り、学級や学年、学校を児童の『心の居場所』となるように教職員が取り組み、児童が安心して過ごすことのできる場所にする必要がある。

また、「絆づくり」は、お互いを認め合ったり、心のつながりを感じたりした時に獲得する「自己有用感」を感じる時に結ばれるものである。他者から認められていると感じる子どもは、いたずらに他者を否定すること攻撃することが減り、反対に他者を認めることができるようになり、いじめることもなくなるものであることから、教員一人一人が「居場所づくり」「絆づくり」を意識した学級づくりに取り組んでいく。

②道徳教育を充実し、思い遣る心の育成や規範意識の醸成に努める。

学校の教育活動全体を通じた道徳教育の充実は、思い遣る心を育成し、いじめに向かわせない、自律した人間を育てることができる。また、他者の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い、自分の存在と他者の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重する能力を養うことに繋がる。そのために、道徳教育の充実を行い、道徳的実践力の養成に取り組んでいく。

③わかる授業、すべての児童が参加・活躍できる授業を工夫する。

「授業がわかる」という実感を持つことは、自己有用感を獲得する絶好の機会である。児童が学校で過ごす中で一番長いのは、授業の時間となるため、授業が児童のストレスになっていないかをよく吟味し、どの児童も参加し、活躍できる授業改善に努める。

④異年齢集団間、異校種間の連携を深める。

同年齢集団の中で生活することの多い児童の場合、「教える」「教えられる」という図式ができ、固定化することが多い。その場合、「教えられる」子どもは、自己有用感を味わう機会が少なくなる。日々の学習を大切にし、どの児童にも「活躍できる場」を提供する。

⑤いじめ問題に対する学校の取組評価を PDCA サイクルで行い、取組内容の検証を行う。

児童の実態にあった「取組評価アンケート」（無記名を原則とする）を作り、年間計画にアンケートの実施を位置づけ、未然防止への取組の検証を行う。児童の実態や保護者のニーズから見えてきた課題や達成目標を常にPDCAサイクルで見直し、今後の指導に活かす。また、学期末に学期ごとの検証結果を市教育委員会に報告する。

⑥全職員でいじめの理解について研修会を実施し、いじめの理解に努める。

いじめという行為について教職員が正しく理解することは必要不可欠である。全教職員がいじめについての共通理解を深め、正しいいじめ理解、適切ないじめ対応に向き合うことができるように研修を行う。

⑦校長を中心とした組織体制を構築し、全職員が一致協力した体制を確立するため、年度の初めの職員会議等で学校基本方針を確認する。

いじめの未然防止、早期発見、早期対応、継続支援について、すべての教職員が共通理解するために、年度の最初にその方策について確認を行う。校長のリーダーシップの下でいじめ対策に取り組むことを確認し、いじめ防止対策のための年間取組計画の作成や実施に当たっての諸注意など全職員の共通理解を深める。

⑧職員会議、校内研究などで、教職員の研修を継続的に実施する。

年間を通じて、職員会議等を利用し、いじめの未然防止、早期発見、いじめへの対処について研修を行う。教職員がいじめについて自らの取組評価を行う機会を設ける。

⑨行事、会議を精選し、児童と向き合う時間の確保に努める。

いじめは大人の目につきにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われることが多い。いじめの起きにくい集団づくりのためには、児童と向き合う時間の確保に努めることが必要である。そのため、学校で行われる行事の見直し、会議・研修の見直し、業務の見直し等を図る。

⑩学校だけでは対応できない事案において、警察などの関係機関との「緊急時の連携」に備え、「日々の連携」（交通安全教室や防犯教室、地域の情報交換など）をするように心がける。

交通安全教室やサイバー犯罪教室などを年間計画に位置づけ、児童の啓発活動を図る一方、警察と定期的に情報交換を行い、情報共有体制を構築する。

⑪児童生徒が自主的に行う活動や各校が連携して取り組む活動など、自治的活動を支援する。

児童会が中心になって行う縦割り活動などを通して、児童が自ら取り組み、その成果を発表する場を設ける。また、少年議会などで提案された諸活動を近隣の学校と連携する中で取り組めるよう、適切に支援する。

⑫児童生徒に対して、いじめをやめさせるための行動をとる重要性を理解させるよう努める。

傍観者としていじめを助長させることがないように、悪いことや意地悪なことについて注意することや教師や保護者などに伝えるように指導する。

⑬いじめに向かわない態度・能力の育成のため、人権やいじめの法律上の扱いを学ぶ。

学校の教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動などの推進により、児童生徒の社会性を育むとともに、幅広い社会体験・生活体験の機会を設け、他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重する態度を養う。さらに、いじめの法律上の扱いなどについて知らせるための学習の場を設定していく。Kのような取り組みを行うことで、いじめの未然防止に役立てていく。

⑭インターネット上のいじめへの対応の充実を図る。

最近では、携帯電話を持つ児童が増え、児童が SNS を利用する機会が増えている。知らず知らずの間に友達を傷つけるような書き込みから仲間はずれやいじめに発展する場合があるので、インターネット上のいじめが重大な人権侵害に当たることを十分に理解させるなど、情報モラル教育の充実を図り、インターネット上のいじめをなくす取り組みを積極的に推進する。

⑮次に示す児童生徒を含め、特に配慮が必要な児童生徒については、日常的に当該児童生徒の特性を踏まえた適切な指導を行うとともに、保護者との連携、周囲の児童生徒に対する必要な指導を組織的に行うよう努める。

- ア 発達障害を含む障害のある児童生徒
- イ 海外から帰国した児童生徒や外国人の児童生徒
- ウ 国際結婚の保護者をもつなどの外国につながる児童生徒
- エ 性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒
- オ 東日本大震災により被災した児童生徒
- カ 原子力発電所事故により避難している児童生徒

ここに示す児童についての理解が進むような学習の場を設定し、ともに学びあい生活しあう仲間としてつきあうことができるように支援していく。

4. 早期発見の取組

(1) いじめの早期発見に関する基本的な考え

いじめの早期発見は、いじめへの迅速な対処の前提であり、全ての大人が連携し、児童のささいな変化に気付く力を高めることが必要である。いじめは、大人が気づきにくく判断しにくい形で行われることを認識し、けんかやふざけ合いなど、ささいな兆候であってもいじめではないかとの疑いを持って、早い段階からの確に関わりを持ち、いじめを隠したり軽視したりすることなく積極的にいじめを認知することが必要である。

(2) いじめを早期に発見するための方策

① 普段から児童への態度や関わり方を工夫し、いじめの早期発見に努める。

児童と直接関わり、指導する中で、生活ノート、個人面談など日々の児童理解を通じて、いじめの早期発見に努める。いじめアンケートなどは、いじめ発見には重要な手段ではあるが、あくまでも補助的なものであることを認識し、校長のリーダーシップの下で対処し、学校をよりよく改善していく当事者として、日々、児童や児童の問題と向き合い、いじめの早期発見に努める。

② いじめを早期発見するために、定期的な調査その他必要な措置を講じる。

速やかに実施・集計のできる「いじめアンケート（仮称）」を定期的実施する。その目的が教師の気づかない（潜在的な）いじめがどの程度起きているのかを把握するものであることを理解し、状況に応じて必要な措置を講じる。「いじめアンケート」は学期末に学期ごとの調査結果を市教育委員会に報告する。

③ いじめの相談を受けることができる相談体制を整備し、いつでも相談できる体制を整備する。

教職員の業務の見直しを進めることで、学校生活の時間の中で、児童がいつでもいじめについて相談できる体制を整備する。いじめ相談を受けることができることを児童に周知し、安心・安全を確保できる体制を整備し、速やかにいじめを認知し対応する。また、相談できる機関等についても広く広報する。

5. いじめへの対処

(1) いじめの対処に関する基本的な考え

いじめがあることが確認された場合、学校は直ちに、いじめを受けた児童やいじめを知らせてきた児童の安全を確保し、いじめたとされる児童に対して事情を確認した上で適切に指導する等、組織的な対応を行うことが必要である。また、家庭や教育委員会への連絡・相談や、事案に応じ、関係機関との連携が必要である。

(2) いじめに対処するための方策

①いじめに対処する手順を明確にし、校長のリーダーシップの下、速やかに対処し、早期解決を図る。

①事実確認②反省指導③謝罪の会など、全職員がいじめ対応の手順を明確に理解し、全職員で確認しておく。管理職のリーダーシップの下で指導を進め、常に報告・相談を繰り返し、問題の早期解決に当たる。

②いじめの対応が難しくなったり、長期化すると予見されるときは、いじめ対策支援チームに依頼し、解決を図る。

解決が困難なケース、その可能性が予見されるケースがあると判断したときは、ためらうことなく、いじめ対策支援チームに支援を求め、問題の早期解決に当たる。その際、家庭訪問など保護者に直接関わることも含め、早期解決に向けて取組を行う。

③インターネットなどを介して行われるいじめの解決の一つの方策として、市教育委員会に関係機関との連携を依頼し、その解決を図る。

SNSなどを介して行われるいじめに対しては、書き込みした児童に削除を求めるほか、掲示板などへの書き込みに対しては、市教育委員会（いじめ防止連携会議）を通して、警察や地方法務局などの関係機関等に連絡・相談して削除を依頼するなど適切な措置を講じます。

④いじめが犯罪行為として取り扱われるべきもの、重大な被害と認められるときは、市教育委員会と連絡を取り、所轄警察署、関係機関等と相談して対処する。

学校のいじめ対応を行う組織が加害児童に対して教育上必要な指導を行っているにも関わらず十分な効果を上げることが困難と考えられる場合や、いじめが犯罪として取り扱われるべきもの、重大事態と認められる場合は、市教育委員会に連絡し、必要な助言・支援を受け、いじめ事案に対応する。

また、重大事態に対しては、いじめ対策支援チームと連携し、関係機関との連携の下、適切に対応する。加害児童に対しては、校長の判断の下に別室指導をさせたり、教育委員会の責任と権限において出席停止の措置を取るなど「被害児童を守る」「いじめは絶対に許さない」という姿勢で対応する。

⑤加害児童、被害児童の保護者に対して十分な説明、指導を行う。

被害児童及びその保護者の相談には真摯に傾聴し、失いつつある自尊感情を高めるよう留意しながら、徹底して守り通すことや秘密を守ることなど、できる限り不安を除去するとともに被害児童の見守りなど当該児童の安全を確保する。

一方、加害児童とその保護者には事実関係を聴取し保護者の理解や納得を得た上、学校と保護者が連携して以後の対応を適切に行えるよう保護者の協力を求めるとともに、保護者に対する継続的な助言を行う。

⑥いじめが起きた集団への働きかけを行う。

いじめを見ていた児童に対しても、自分の問題として捉えさせる必要がある。たとえ、いじめを止めさせることはできなくても、誰かに知らせる勇気を持つように指導する。また、はやしたてるなど同調した児童に対してはそれらの行為がいじめに加担した行為であることを理解させなければならない。また、学級全体で話し合わせるなど、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという態度を行き渡らせるように努める。

⑦いじめが解消しているかどうかを日常的に観察する。

いじめが「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。

ア いじめに係る行為が止んでいること

いじめが止んでいる状態が少なくとも3か月は継続しているかを確認する。

イ 被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないことを被害児童生徒及びその保護者に面談等により確認する。

いじめが解消に至っていないと判断される場合は、引き続き当該児童生徒の安心・安全を確保し、解消に至るまで支援や対応を継続させる。場合によっては支援や対策の見直しを図る。また、上記の「解消している」状態の要件は、あくまで目安であるので、いじめに重大性があった場合や、いじめが再発する可能性が十分にあり得る場合には、教職員は引き続き当該児童生徒について日常的に注意深く観察する。

6. 重大事態への対処の方策

(1) 学校の設置者（市教育委員会）又は学校による調査

①重大事態の発生と調査

ア 調査を要する重大事態の例

○生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めた場合

- ・児童生徒が自殺を企図した場合
- ・身体に重大な障害を負った場合
- ・金品等に重大な被害を被った場合
- ・精神性の疾患を発症した場合

- 相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めた場合
 - ・不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とするが、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合も市教育委員会又は学校の判断で重大事態と考え、対処する。
- 児童生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申し立てがあった場合
 - ・児童生徒や保護者からの申し立ては、学校が把握していない極めて重要な情報である可能性があることから、調査をしないまま、いじめの重大事態ではないと断言できないことに留意する。

イ 重大事態の報告

重大事態が発生した場合は、学校は市教育委員会を通じて市長に事態発生について報告する。

ウ 調査の趣旨及び調査主体

重大事態の調査は、当該事態に対処するとともに同種の事態の発生の防止に資するために行うものである。学校は重大事態が発生した場合には、直ちに市教育委員会に報告する。

学校が調査主体となる場合は、市教育委員会からの必要な指導、また、支援チームの派遣を受けるなど人的配置も含めた適切な支援を受ける。

エ 調査を行う組織

学校が主体となる場合は、校内いじめ対策委員会等の組織に、必要に応じて支援チームを加えて調査を行う。

市教育委員会が調査主体となる場合、市教育委員会に設置されている附属機関において調査を行う。また、必要に応じて専門家（弁護士、臨床心理士、医師、その他必要と認められる者）を招聘するなど組織に適切な人材を配置する。ただし、構成員の中に、調査対象となるいじめ事案の関係者と直接人間関係又は特別な利害関係を有する者がいた場合、その者を除き、新たに適切な専門家を加えるなど、公平性・中立性を確保する。

オ 事実関係を明確にするための調査の実施

重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ（から）、誰から、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や児童生徒の人間関係、教職員の対応方法など事実関係を、可能な限り網羅的に確認し、因果関係について客観的事実に基づいて調査する。その際、性急に因果関係を特定したり、学校にとって不都合な事実であっても隠蔽したりすることなく、事実に向き合い、調査結果を重んじて再発防止に取り組まなければならない。

○被害児童生徒からの聞き取りが可能な場合の対応

- ・いじめられた児童生徒の話を傾聴し、在籍児童生徒や教職員を含めた関係者を含め、いじめ事案の十分な聞き取り調査、質問紙調査などを行い、事実関係を明確にする。また、この際、個別事案が広く明らかになり、被害児童生徒及び情報提供者などに被害が及ばないように十分に配慮する。
- ・調査による事実関係の確認とともに、いじめた児童生徒への指導を行い、いじめ行為を抑止することが重要である。当該児童生徒の保護者に対しても聞き取った事実関係を十分に説明する。いじめられた児童生徒にはスクールカウンセラーなど継続的に学校生活を支援できる体制を整える。

○被害児童生徒からの聞き取りが不可能な場合の対応

- ・当該児童生徒の保護者の要望・意見を十分に聴取し、その後の調査について説明を行う。調

査方法は、原則として、在籍児童生徒や教職員に対して行い、質問紙や面接など適切な方法で行う。

○いじめられた児童生徒が自殺した場合の対応

- ・校長は、市教育委員会から、支援チーム若しくは附属機関の派遣を受け、亡くなった児童生徒の背景調査を実施する。その際、亡くなった児童生徒の尊厳を保持しつつ、遺族の気持ちに十分に配慮しながら、遺族に対して調査方法その他の調査について説明を行う。必要に応じて同意を得るなどして、児童生徒への聞き取り調査、質問紙調査を行うが、くれぐれも遺族の失意の思いに対して配慮を欠くことのないように心がける。また、調査により知り得た情報については、プライバシーへの配慮の上、できる限り偏りのない資料、情報を集め、その信頼性の吟味を含めて、事実関係を客観的かつ総合的に分析評価する。
- ・学校においては、友人の死に直面し、児童生徒の心の動揺や学級内に落ち着かない様子が見受けられるなど、心理的な心配がある場合には、スクールカウンセラーを要請するなど必要な措置を取ることとする。また、子供の自殺には連鎖の可能性があることなどを踏まえ、報道の在り方に特別の注意が必要となるので市教育委員会と綿密な連携を図りながら慎重に対処する。
- ・いじめがその要因として疑われる場合の背景調査については、「子供の自殺が起きたときの背景調査の指針（改訂版）」（平成26年7月 文部科学省・児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議）を参考とする。
- ・調査を行う組織については、前項エの規定による。

カ その他の留意事項

事案の重大性を踏まえ、市教育委員会の積極的な支援を受ける。また、重大事態が発生した場合に、関係のあった児童生徒が深く傷つき、学校全体の児童生徒や保護者や地域にも不安や動揺が広がったり、時には事実に基づかない風評等が流れたりする場合もある。学校は、児童生徒や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めるとともに、予断のない一貫した情報発信、個人のプライバシーへの配慮に留意する。

②調査結果の提供及び報告

ア 調査結果を適切に提供する責任

市教育委員会又は学校は、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係について、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して適時・適切な方法で説明する。

これらの情報の提供にあたっては、市教育委員会又は学校は、他の児童生徒のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分に配慮し、適切に提供する。

イ 調査結果の報告

調査結果は、市長に報告する。上記アの説明の結果を踏まえて、いじめを受けた児童生徒又はその保護者が希望する場合には、いじめを受けた児童生徒又はその保護者の所見をまとめた文書の提出を受け、調査結果の報告に添えて市長等に送付する。

(2) 調査結果の報告を受けた市長による再調査及び措置

①再調査の検討

ア 報告を受けた市長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、調査の結果について附属機関を設置し、再調査を行うことができる。

イ 当該いじめ事案の関係と直接の人間関係又は特別の利害関係を有する者でない者（第三者）について、職能団体や大学、学会からの推薦等により参加を図り、当該調査の公平性・中立性を図るよう努力することが求められる。再調査についても、市教育委員会又は学校等による調査同様、再調査の主体は、いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対して、情報を適切に提供する責任があるものと認識し、適時・適切な方法で、調査の進捗状況等及び調査結果を説明する。

7. その他の留意事項

社会全体で児童を見守り、健やかな成長を促すため、学校関係者と地域、家庭との連携が必要である。いじめを認知したら、関係の児童や家庭間での解決を図るだけでなく、事案によっては、PTAや地域の関係機関と協議することも必要である。その場合、解決に向けた取組としてのねらいや内容を明確にすることが大切であるとともに、個人情報やプライバシーの問題も含め、慎重に対応することが重要である。

また、いじめの問題への対応においては、学校や教育委員会の指導により十分な効果を上げることが困難な場合などには、関係機関（警察、児童相談所、医療機関、法務局、県私立学校主管部局等）との適切な連携が必要であり、平素から、学校や学校の設置者と関係機関の担当者の窓口交換や連絡会議の開催など、情報共有体制を構築しておくことが必要である。

さらに、保護者においては、家庭の温かな人間関係の中で、児童等がいじめを行わないように、規範意識を養うための指導を行うよう努めなければならない。また、日頃から児童等が悩み等を相談できる雰囲気づくりに努めることが大切である。

8. いじめ対策年間指導計画

○よりよい集団づくりを意図的に行うことによる「居場所づくり」、道徳の授業の充実や分かる授業の工夫、また、縦割り活動を中心とする異年齢集団の活動などは、これまでどおり、年間を通じて行っていくが、その他に次のような取組も併せて行う。

学期	取組計画など	備考
1	いじめ防止対策委員会を組織・実施① いじめアンケートの実施①	
夏休業中	いじめ防止対策委員会②および、いじめ防止対策講習会（対策委員・教職員対象）	
2	いじめ防止講話（保護者・教職員対象） いじめアンケートの実施②	
3	いじめアンケートの実施③ いじめ防止対策委員会③	